

第70期 年次報告書

平成27年12月1日～平成28年11月30日

70th
Anniversary

誠心は力なり



マルカキカイ株式会社

日本・米州・中国・ 東南アジアの4極体制 実を結べ 70周年



取締役会長 釜江 信次

取締役社長 竹下 敏章

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移していることを受けて個人消費が持ち直し、景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、原油安の一服、年初来の円高により輸出が伸び悩んだこと等により、企業収益の改善に足踏みが見られ、設備投資も抑制傾向にありました。海外では、アメリカ経済は景気拡大基調が継続している一方で、英国のEU離脱問題や、中国経済の成長鈍化、アジア新興国経済の景気減速等による景気の下押し懸念が続く情勢であり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「日米中亜4極体制 実を結べ!! 70周年」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は47,708百万円（前期比7.5%減）、営業利益は1,657百万円（同29.0%減）と苦戦いたしました。経常利益は円高の影響による為替差損が発生したことにより、1,709百万円（同35.3%減）と落ち込みました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券の評価損、および土地の減損損失を計上したことにより、929百万円（同46.3%減）となりました。

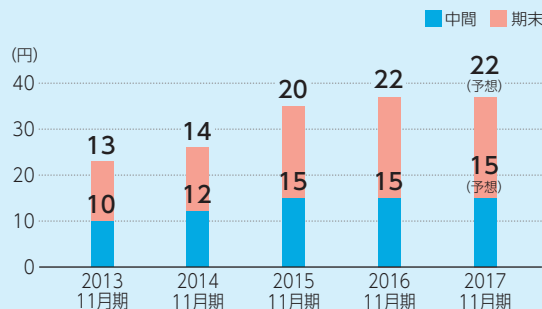
今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが予想されま

す。企業収益は円安への転換や世界経済の持ち直しにより底打ちしつつありますが、アメリカにおけるトランプ新大統領の誕生による経済への影響、中国をはじめとする新興国経済の景気回復にはなおも慎重な姿勢が残り、引き続き先行き不透明な状況であります。

このような状況のもと、次期の連結業績予想につきましては、売上高52,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,970百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社グループへのご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

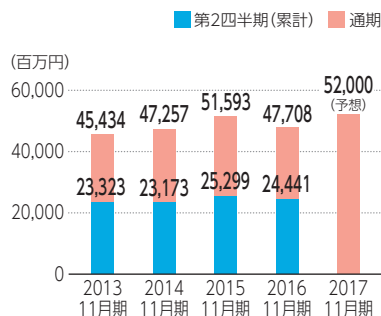
1株当たり配当実績および予想



売上高(連結)

47,708百万円

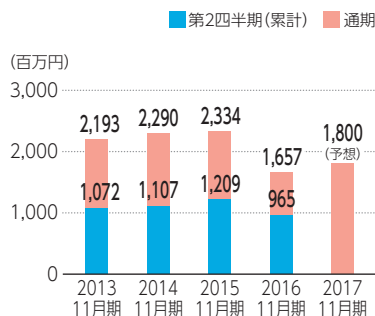
前期比 ▶ 7.5%減



営業利益(連結)

1,657百万円

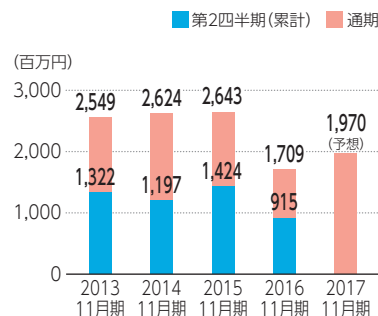
前期比 ▶ 29.0%減



経常利益(連結)

1,709百万円

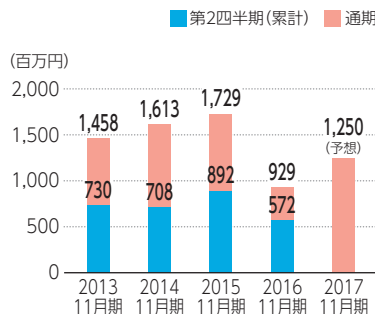
前期比 ▶ 35.3%減



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益(連結)

929百万円

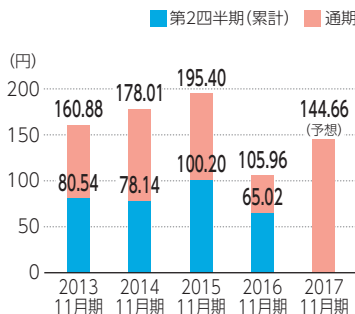
前期比 ▶ 46.3%減



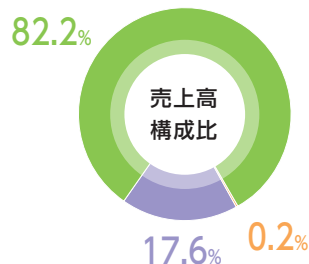
1株当たり当期(四半期)純利益(連結)

105.96円

前期比 ▶ 45.8%減



部門別売上高(連結)



日本

- 1946年 設立
- 1946年 大阪市東区南久太郎町にて株式会社丸嘉商会設立
- 1947年 商号を丸嘉株式会社に変更
- 1956年 大阪市東区豊後町に本社移転
- 1970年 商号をマルカキカイ株式会社に変更
- 1974年 ソノルカエンジニアリング株式会社設立
- 1981年 大阪府茨木市に本社移転

米州

- 1966年 ニューヨーク駐在事務所設置
- 1968年 マルカ・アメリカ現地法人(MMCA)設立
- 1990年 マルカ・アメリカ現地法人(MARUKA U.S.A.)設立
- 1998年 大証2部に株式を上場
- 2003年 ジャパンレンタル株式会社を子会社化
- 2005年 東証2部に株式を上場
- 2006年 東証1部に指定
- 2012年 インダストリアル・ツール社の全株式取得
- 2012年 マルカ・メキシコ現地法人設立
- 2016年 株式会社管製作所を子会社化

中国

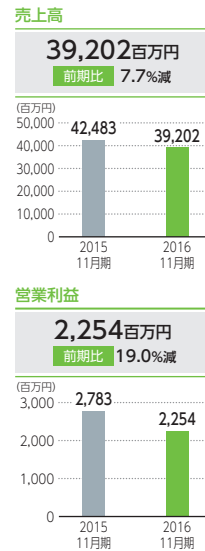
- 1971年 台北支店設置
- 2001年 広州駐在事務所設置(2003年にマルカ・中国現地法人)
- 2004年 天津駐在事務所設置(2008年にマルカ・上海現地法人天津支店)
- 2004年 上海駐在事務所設置(2007年にマルカ・上海現地法人)

東南アジア・インド

- 1959年 バンコク駐在事務所設置
- 1962年 ジャカルタ駐在事務所設置
- 1965年 マニラ駐在事務所設置
- 1979年 マルカ・フィリピン現地法人設立
- 1980年 マルカ・インドネシア現地法人(MTMMC)設立
- 1988年 マルカ・タイ現地法人設立
- 1993年 マルカ・マレーシア現地法人設立
- 2002年 ホーチミン駐在事務所設置
- 2002年 マルカ・インドネシア現地法人設立
- 2007年 マルカ・インド現地法人設立
- 2013年 マルカ・ベトナム現地法人設立
- 2013年 シンガポール駐在事務所設置(2016年にシンガポール支店)
- 2014年 マルカ・エクスポート・タイ現地法人設立

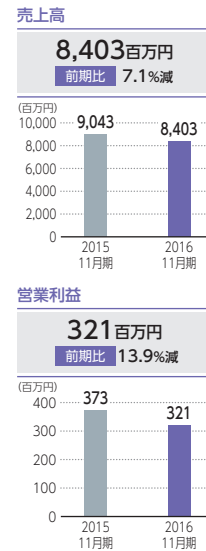
産業機械部門

産業機械部門では、国内は自動車関連業界向けの機械設備販売が伸びました。一方、海外は世界経済を巡る不透明感の影響により全体的に低調に推移いたしました。米州は自動車関連業界向けで産業機械の販売が堅調に推移いたしました。円高の影響により邦貨換算額が減少したことが影響し、前年より厳しい数字となりました。中国およびアジア地域は、円高による設備投資の抑制の影響を大きく受け、自動車関連業界向けの販売が大きく落ち込みました。



建設機械部門

建設機械部門では、公共投資は横ばいで推移しており、また民間の建設投資や、震災復興・防災等の事業にも一服感が見られました。このような状況の中、機械販売は基礎業界向けに伸びましたが、全体的に建設機械の需要が弱含みの状態であったことから、売上高は前年より減少いたしました。レンタル売上は貸与資産の修理費用が増加したこと等により、前年に比べ利益率が悪化いたしました。



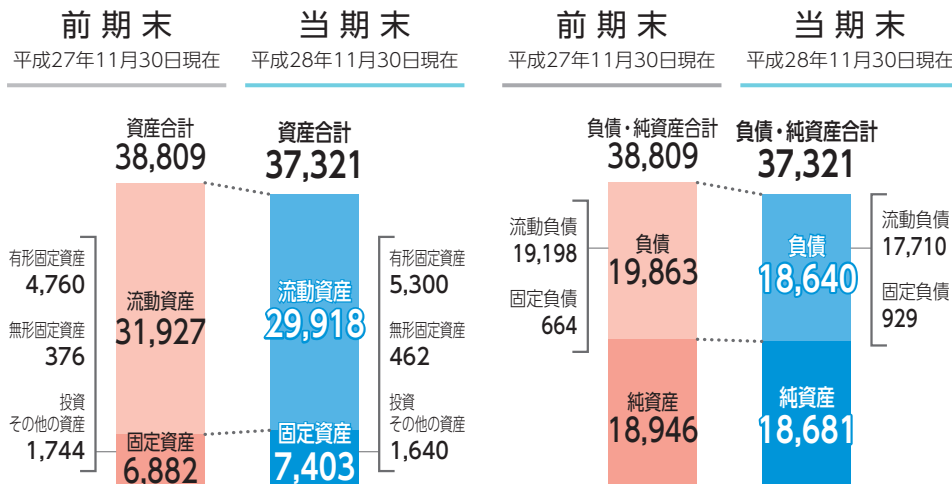
Topics

増配をいたしました。

当社は、2016年12月をもちまして、創立70周年を迎えました。これはひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位の温かいご支援の賜と心より感謝申し上げます。つきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、期末配当を1株につき20円の普通配当に、創立70周年記念配当2円を加えた合計22円とさせていただきます。この結果、当期の1株当たりの年間配当は、中間配当の15円と合わせて37円とさせていただきます。今後も安定配当を基本方針に、さらに経営基盤を強化し、業績向上を図ってまいります。

	中間配当	期末配当	年間配当
2016年(当期)	15円	22円(内記念配当2円)	37円
2015年(前期)	15円	20円	35円

連結貸借対照表のポイント (単位：百万円)



Point

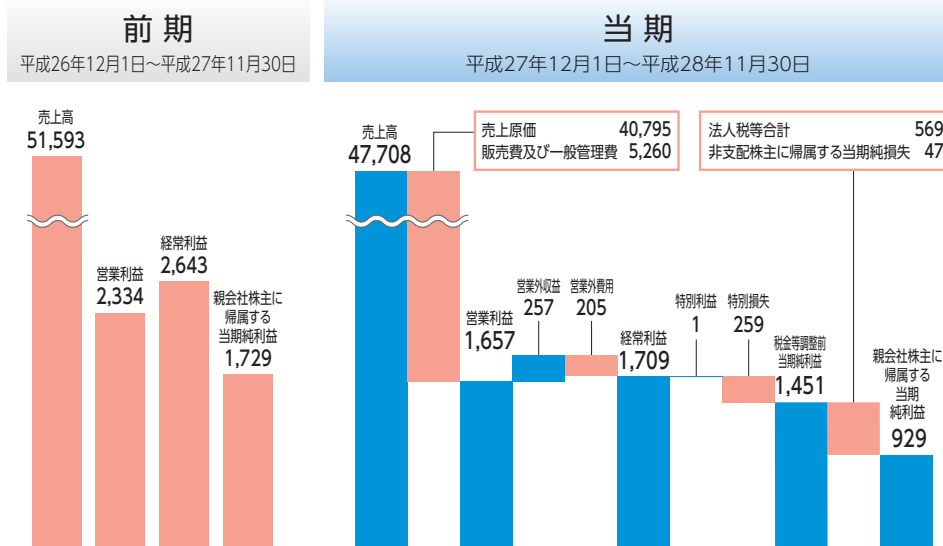
流動資産の状況

前期末比2,009百万円減少し、29,918百万円となりました。これは売掛金が1,304百万円、受取手形が636百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産の状況

前期末比521百万円増加し、7,403百万円となりました。これは有形固定資産が540百万円増加したこと等によるものです。

連結損益計算書のポイント (単位：百万円)



Point

営業利益の状況

売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費が前期比22百万円増加したため、営業利益は前期比29.0%減少し1,657百万円となりました。

経常利益の状況

営業外収益が前期比110百万円減少し、営業外費用が前期比146百万円増加したため、経常利益は前期比35.3%減少し1,709百万円となりました。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 & 会社概要

株式の状況 (平成28年11月30日現在)

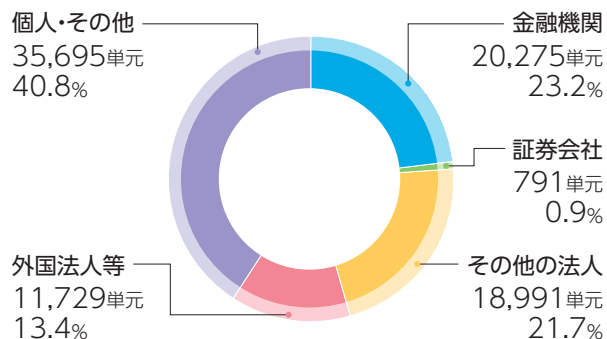
発行可能株式総数	33,600,000株
発行済株式の総数	9,327,700株
株主数	8,927名
単元株式数	100株

大株主(上位10名)の状況 (平成28年11月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
コベルコ建機株式会社	594,000	6.8
株式会社不二越	576,000	6.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	400,000	4.6
株式会社りそな銀行	350,000	4.0
株式会社みずほ銀行	328,000	3.7
HORIZON GROWTH FUND N.V.	309,100	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	255,000	2.9
マルカキカイ従業員持株会	211,967	2.4
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	210,500	2.4
乾 孝 義	208,800	2.4

(注) 持株比率は自己株式(576,870株)を控除して算出し、小数点以下第2位を四捨五入して計算しております。また、自己株式は上位10名から除いております。

所有者別株式分布状況 (平成28年11月30日現在)



会社概要 (平成28年11月30日現在)

商号	マルカキカイ株式会社 MARUKA MACHINERY CO.,LTD.
設立	昭和21年(1946年)12月16日
本社所在地	〒567-8520 大阪府茨木市五日市緑町2番28号 TEL.072-625-6551 FAX.072-625-6558 インターネットホームページ http://www.maruka.co.jp/
主な事業内容	機械専門商社として産業機械、 建設機械の国内販売および輸出入
資本金	14億1,441万円
従業員数	連結 565名、単独 184名

役員 (平成29年2月23日現在)

代表取締役会長	釜 江 信 次
代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)	竹 下 敏 章
取締役兼専務執行役員	二 橋 春 久
取締役兼常務執行役員	真 鍋 聡 久
取締役兼執行役員	難 波 経 久
取締役兼執行役員	飯 田 邦 彦
※ 取締役	泉 信 介
※ 取締役	長 崎 伸 郎
※ 常勤監査役	荻 野 純 一
※ 常勤監査役	杉 浦 克 典
※ 監査役	古 澤 哲 太
※ 監査役	牛 島 慶 文
執行役員	砂 河 利 一
執行役員	黒 澤 淳 三
執行役員	神 田 晃 三
執行役員	谷 口 徹

上記※は、社外取締役および社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
期末配当受領 株主確定日	11月30日
中間配当受領 株主確定日	5月31日
定時株主総会	2月
基準日	定時株主総会については 11月30日 (その他必要あるときは予め公告する一定の日。)
株主名簿管理人 (兼 特別口座の 口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (兼 特別口座の口座 管理機関連絡先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

各種お問合せ | 電話 0120-094-777 (通話料無料)

※証券会社等に口座をお持ちの株主さまのお手続きについては、
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。なお返戻
郵便物、未払配当金等のお問合せについては、左記株主名簿
管理人にお問合せください。

※特別口座に登録された株式関係のお事務用紙のご請求は次の
電話番号およびインターネットで24時間承っております。

事務用紙請求電話 0120-244-479 (通話料無料)
(本店証券代行部)

0120-684-479 (通話料無料)
(大阪証券代行部)

インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

電子公告 (当社ホームページをご覧ください。)
<http://www.maruka.co.jp/>
なお、やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることができない場合には、日本
経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 | 株式会社東京証券取引所 市場第1部

株主優待のご案内



100株以上500株未満保有の株主さま
1,000円相当のグルメセット



500株以上1,000株未満保有の株主さま
2,000円相当のグルメセット



1,000株以上保有の株主さま
3,000円相当のグルメギフト券

※写真は優待商品の一例です。



マルカキカイ 株式会社

<http://www.maruka.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。